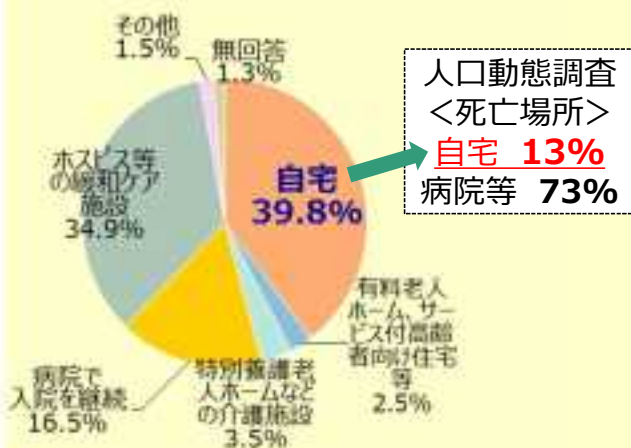


## ○在宅医療に関する意識調査

終末期をどこで過ごしたいか



延命医療を拒否すること等を記載した書面を作成しておきたいか

すでに作成している



## ○「岡山市における医療連携のあり方に関する協議会」における意見

◆救急現場では、医療処置の選択に家族、医師双方が苦慮する場面が日常的にある。

◆家族に全部をゆだねるのではなく、いろいろな経験を持つ医療関係者等が家族と一緒に話し合いながら決めていくというのが大事なんじゃないか。

⇒看取り文化というものをもう一度みんなで考える必要があるのではないか

在宅医療分科会において、終末期における医療に関する意思決定の在り方について検討。

「リビング・ウィル」など、書面作成を前提としたこれまでの取組では、本人が判断できなくなった場合、代わりに決定する家族等でも判断が難しいなど、有効に使えない可能性がある。

アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に取り組む。

平成30年2月28日  
医療政策推進課作成

# アドバンス・ケア・プランニング（ACP）とは

**定義** 今後の治療・療養について患者・家族（代理決定者）と医療従事者があらかじめ話し合う自発的なプロセス  
ACPで話し合う内容（患者本人の気がかりや意向、患者の価値観や目標、病状や予後の理解、治療や療養に関する意向や選好、その提供体制）

歴史的  
変遷

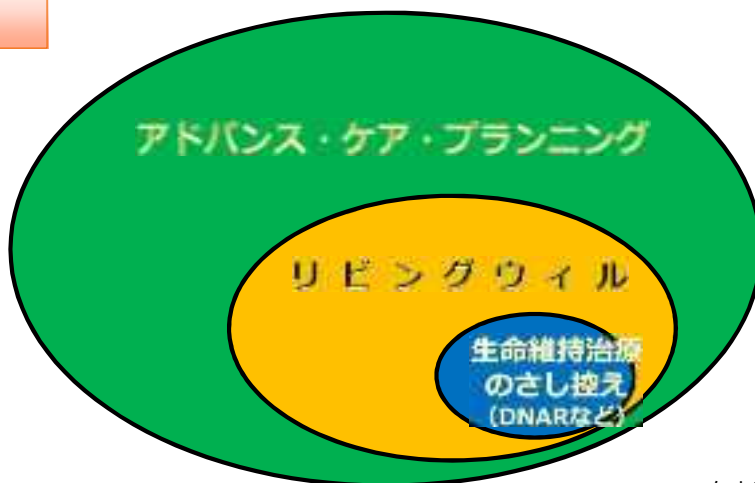
**アドバンス・ディレクティブ**

事前指示書  
リビング・ウィル

本人の価値観や意向  
をあらかじめ家族や医  
師等が理解・共有し、  
尊重していく方向へ

**アドバンス・ケア・  
プランニング**  
(事前ケア計画)

概念図



## ACP実践時の重要ポイント

- ① **望んでいる人のみ**  
自分のために、そして家族の負担にならないために意向を残す
- ② **話し合うプロセス重視**
  - ・書くことが目的ではない。書いてなくてもよい。
  - ・患者－代理意思決定者－医療等従事者が患者の意向や大切なことをあらかじめ話し合うプロセスが重要

# アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の必要性とメリット

～ACPは質の高いエンド・オブ・ライフ・ケア、終末期ケアに必須といわれている～

終末期においては**約70%の患者**で意思決定が**不可能**

*Silveira MJ, NEJM 2011*

決断を迫られる家族は 本人の代わりに決断した時も その後も悩み続ける

本人の意思が家族やかかりつけ医等としっかり共有できていたら……

## ACPを実践することで、

- 遺族の不安や抑うつが減少する
- より患者の意向が尊重されたケアが実践される
- 患者と家族の満足度が向上する
- 患者の自己コントロール感が高まる
- 代理決定者－医師のコミュニケーションが改善する
- 病院死の減少につながる

有効性を示すデータも発表され ACPは世界的な流れに

## 終末期の過ごし方等についての市民意識（平成28年度在宅医療における市民の意識調査から）

### 人生の終末期における医療について

終末期になった場合の医療について、  
家族と話し合ったことがあるか



終末期医療について、**かかりつけ医**  
と話し合ったことがあるか



自分で判断できなくなったときのため、  
代わりに判断する人（家族など）  
をあらかじめ決めておくことについて



延命医療を望むか



延命医療を拒否する**書面**  
を作成しておきたいか



終末期における考え方は持っているが、話し合ったり、書面を残すといった行動に結びつけている市民は少ない。

# 「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」（H19（H26名称改訂））

## 策定の背景

- 平成18年3月に富山県射水市民病院における人工呼吸器取り外し事件が報道され、「尊厳死」のルール化の議論が活発化。
- 平成19年、厚生労働省に、「終末期医療の決定プロセスのあり方に関する検討会」を設置し、回復の見込みのない末期状態の患者に対する意思確認の方法や医療内容の決定手続きなどについての標準的な考え方を整理することとした。
  - パブリックコメントや、検討会での議論を踏まえ、平成19年5月に「終末期医療の決定プロセスに関するガイドライン」をとりまとめた。

## 概要

### 1 人生の最終段階における医療及びケアの在り方

- 医療従事者から適切な情報の提供と説明がなされた上で、患者が医療従事者と話し合いを行い、患者本人による決定を基本として終末期医療を進めることが重要。
- 人生の最終段階における医療の内容は、多専門職種からなる医療・ケアチームにより、医学的妥当性と適切性を基に慎重に判断する。

### 2 人生の最終段階における医療及びケアの方針の決定手続

- 患者の意思が確認できる場合には、患者と医療従事者とが十分な話し合いを行い、患者が意思決定を行い、その内容を文書にまとめておく。説明は、時間の経過、病状の変化、医学的評価の変更に応じてその都度行う。
- 患者の意思が確認できない場合には、家族が患者の意思を推定できる場合には、その推定意思を尊重し、患者にとっての最善の治療方針をとることを基本とする。
- 患者・医療従事者間で妥当で適切な医療内容について合意が得られない場合等には、複数の専門家からなる委員会を設置し、治療方針の検討及び助言を行うことが必要。



○国は平成19年度のガイドライン策定以来、医療従事者への普及・啓発を行ってきたが、十分進んでいない。  
⇒平成27年3月に普及啓発用リーフレットを作成し、全国8,000病院へ送付（ガイドラインの内容や研修プログラム紹介など）  
（策定の背景から、国は主に病院での活用を推進してきた。）



## ガイドラインの改訂に関する動向

### 第3回人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会(厚労省 H29.12.22)

#### <ガイドラインの現状と課題(抜粋)>

- 人生の最終段階における医療については、患者本人のこれまでの人生観や価値観等を、できる限り把握し、繰り返し話し合い、家族や医療従事者等で共有することが重要である。
- 人生の最終段階における医療での意思決定支援については、病院だけではなく、在宅の現場や介護施設等においても、更に推進する必要がある。

#### <ガイドライン改訂の論点>

- 患者本人の意向に沿った医療の実現に向けて、現行のガイドラインについて、現状と課題を踏まえ、更なる充実が必要ではないか。

#### (検討事項例)

- ・ 本人、家族、医療従事者等の間で、繰り返し話し合うことの重要性の記載
- ・ 在宅の特性を踏まえたガイドラインの活用に向けた検討等

### <人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン 改訂案のポイント>

#### ○人生の最終段階における医療及びケアの在り方

適切な情報提供のもと、患者と医療従事者が話し合い、本人の意思を基本として医療・ケアを決定する

#### (改訂文案抜粋 H30.1.17検討会資料)

患者と多専門職種の医療・介護従事者から構成される医療・ケアチームとの話し合い

+ (患者が意思決定できなくなる場合に備えて) 家族等を話し合いに加える

+ 繰り返し行うこと、自らの意思を推定する者として家族等をあらかじめ定めておく

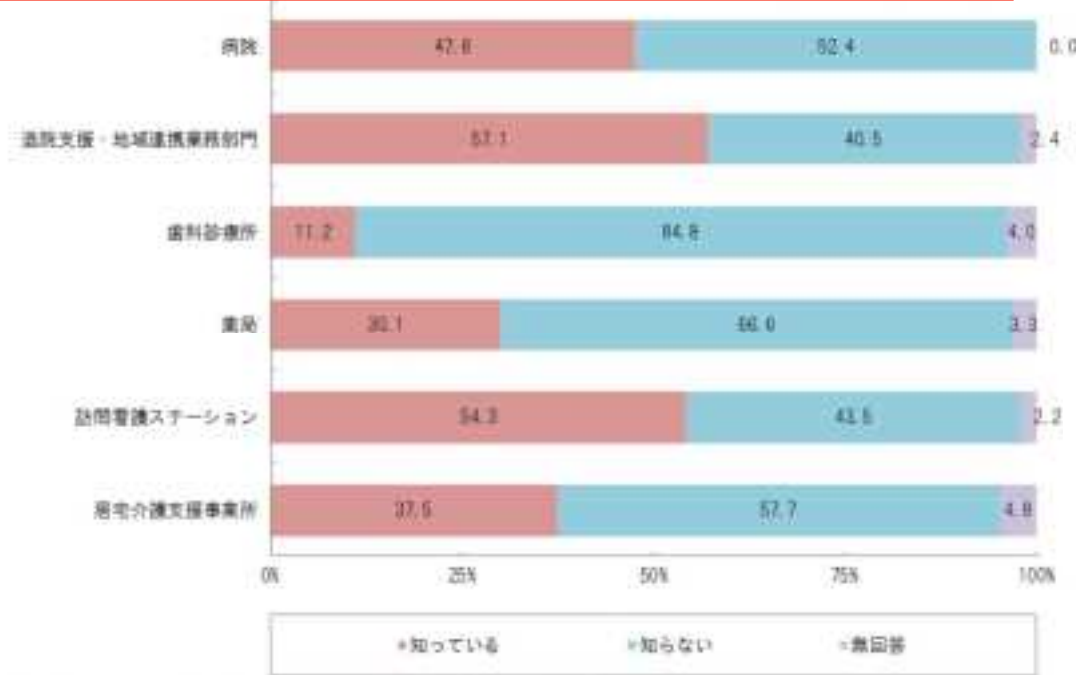
ACPの考え方が  
反映されている

# 岡山市版 A C P の今後の普及・啓発の進め方について

専門職のアドバンス・ケア・プランニングに関する  
対応・認知度（H28意識調査）



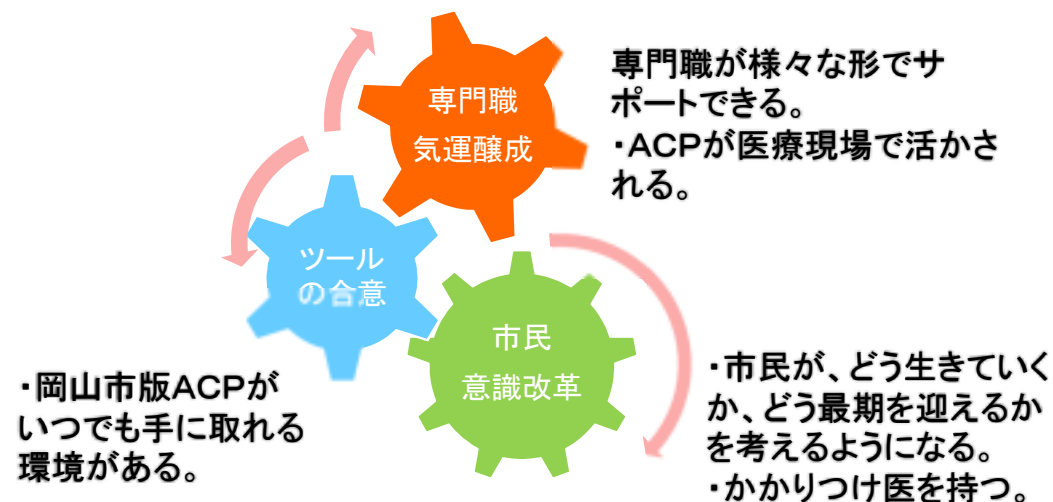
診療所の認知度 40.9% ⇒ 内科のみでは55.4%



A C Pを広めていくためには、A C Pそのものの認知度も含め、今後、まずは専門職への普及・啓発を中心に推進していくことが必要。

⇒市民が必要な時に参加・サポートできる体制の整備を進める。

## A C P 推進の方向性（イメージ）



【理想】 自分らしく生き、自分らしい納得のいく最期を迎えられるまち  
岡山市

# 多職種連携等調査研究事業委託

岡山市歯科保健基本計画

平成30年2月28日  
健康づくり課

## 【1 重点的に取り組む歯科口腔保健対策】

### (2) 障害者(児)、要介護者の口腔の健康の保持・増進への取組

歯と口腔の健康診断や治療を受けにくい「障害者(児)、要介護者」に対しての取組を重点的に進めます。

【取組】 歯科分野における病院と診療所の連携推進及び医科との連携推進 等

## 課 題

全身麻酔下で手術を行う際、呼吸器感染症を予防するために、事前の歯科治療・口腔ケアは必須である。さらに、がん患者においては、がん治療により口内炎など口腔粘膜障害も起こるため、がん治療前や手術前後の歯科治療・口腔ケアは、重要である。

がん治療を行う際、全ての患者に歯科治療・口腔ケアを行う仕組みが確立できている病院も一部存在するが、病院内だけの連携にとどまっている。

## 事業目的

がん患者における歯科治療・口腔管理の標準的な方法を地域の医療機関に広め、退院後および外来通院中のがん患者を受け入れることができる歯科医療機関を増やす。

## 事業内容

- ・ 医科・歯科の関係者等により構成される連絡会議の開催(がん診療連携拠点病院、歯科医師会等)
- ・ 事例集の作成(H28年度) ・研修会の開催(H29年度)